

## 施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 10 - (1)

政策体系	施策名	移住・定住のための環境整備とUJJターンの促進	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	83
	政策名	コミュニティを維持する移住・定住の促進	関係部局名	企画振興部、商工労働部、農林水産部		

### 【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	UJJターンのための きめ細かな情報発信や支援	移住の受け皿となる仕事づくり	移住後の定住対策の促進	定住につながる空き家の利活用の推進
取組				
取組項目	移住・定住を促進する新たな展開			

### 【 . 目標指標】

指 標	関連する 取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
移住施策を活用した移住者数(人)		H26	292	1,000	1,084	108.4%	1,000	1,500						
空き家の利活用数(累計)(戸)		H26	24	120	181	150.8%	200	400						

### 【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
達成	東京に移住コンシェルジュ、東京、大阪、福岡の県外事務所に移住サポーターを配置するとともに、移住相談会の毎月開催や移住専門誌等による情報発信、移住体験ツアーの実施などに市町村と連携して取り組んだことにより、目標値を上回る移住者数を確保した。	達成
達成	移住者居住支援事業費補助金と空き家バンクとの連携により、空き家の利活用が進み、目標値を達成した。	

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	・東京に移住コンシェルジュ1名、東京、大阪、福岡事務所に移住サポーター各1名を配置し、県外での相談体制を強化するとともに、東京、大阪、福岡で毎月移住相談会を開催した結果、相談件数は着実に増加した。 (H27:838件 H28:1,453件 H29:1,782件 )
	・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを生かした誘致に積極的に取り組んだことにより、55件の企業立地があり、1,369人の新規雇用と、540億円の設備投資に結びついた。 ・農業分野では、H29年度に21件の企業参入があり、232人の新たな雇用を創出した。
	・職員や県庁に配置した3名の移住サポーターが移住者を訪問するとともに、県主催の移住者交流会を開き、移住者による市町村の枠を超えたネットワークづくりを支援した。
	・市町村と連携して、東京や大阪の移住フェアにおいて空き家の改修補助のPRを行ったことで活用する移住者が増えた。
	・都市在住アクティブシニアの移住促進に向けて、関係団体と連携を図り、大分県CCRC研究会講演会やCCRCおおいたフォーラムin東京を開催した。

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	ふるさと大分UIターン推進事業	137,028	A	継続・見直し	12
	企業立地促進事業	386,986	A	継続・見直し	135
	企業等農業参入推進事業	26,265	A	継続・見直し	178
	移住者居住支援事業	75,077	A	継続・見直し	13

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>第9回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議(H29.10) ・移住者を増やすだけでなく、長く定住してくれるなど、移住者の「質」を求めていく必要がある。就農や就業支援などを手厚くし、必要な人材を確保できる取組が必要。</p>	<p>第10回大分県まち・ひと・しごと創生本部会議(H30.2) ・少子高齢化時代を迎える中で、移住定住を推進するには子育て環境の整備を図ることが何より大事ではないかと考える。</p>
--	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・着実な成果が表れている従来からの取組に加え、移住者の地域別特性に着目して、東京では子育て世代をターゲットに移住後の生活不安解消のため、ファイナンシャルプランナーによる移住相談の実施、大阪では、アクティブシニアをターゲットとする移住体験ツアーやセミナーの開催、福岡では大分県からの転出数が多い女性をターゲットに女性向けタウン誌による情報発信や女性向けの移住イベントを実施する。</p> <p>・移住希望者の会員制度である「おおいた暮らし倶楽部」の会員を対象に県内の移住希望地を案内する移住体験ツアーを実施する。</p> <p>・住居改修等の支援に加え、移住者が生計を維持するために行う店舗等の開設補助をスタートアップセンター等と協働して移住フェアにおいてPRし、更なる空き家の活用を促す。</p>